

防災情報通信基盤整備事業

【事業の概要】

全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築する。

【24年度補正予算額】 30億円

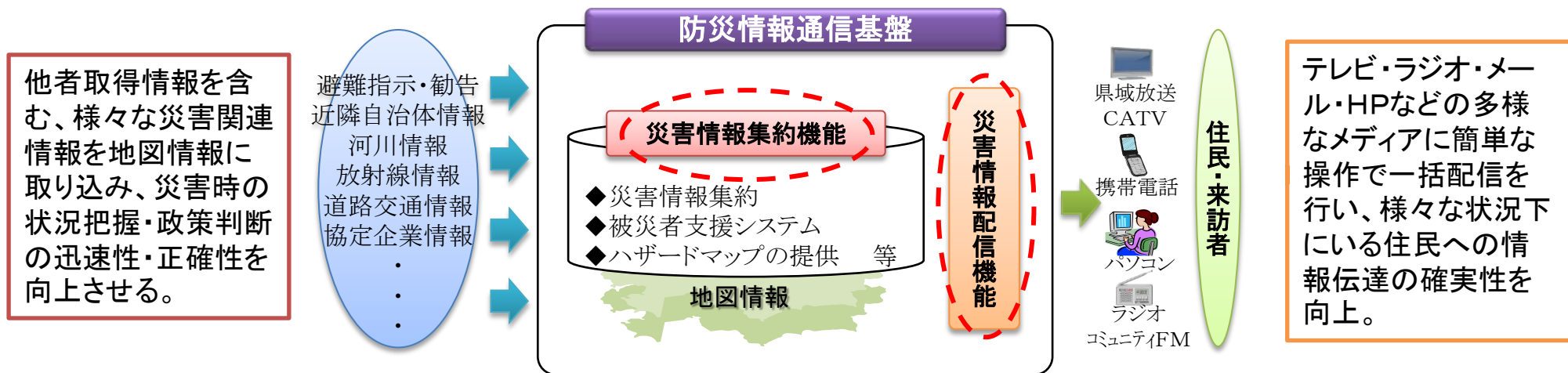
【事業イメージ】

- 避難指示・勧告等の緊急度の高い情報や、災害発生時の被害状況や避難所情報等、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備する場合に、その費用の一部を補助する。

補助対象 : 地方公共団体(①:都道府県、**②-1:同報系防災行政無線を所有しない市町村**
②-2:①以上の関係市町村が同報系防災行政無線を所有しない合併市町村)

補助率 : 1/2

補助対象経費 : 災害情報の集約・配信のためのシステム機器、システム開発費(下図点線部)



■補助対象となる事業例

- ・市町村や関係機関等からの災害関連情報をGISを活用し集約・共有するとともに、報道機関等多様なメディアに一括配信するシステムの整備
- ・既存防災システムへの配信機能(コモンズへの接続、メール機能の増強等)の追加・増強